



**複合災害時は
屋内退避でよいのか**

平長木 哲也 (日本共産党議員団)



問 上越市地域防災計画に定める原子力災害事前対策は、どの程度進捗しているか。

答 進捗は様々であり、課題解決のため国・県と継続協議しているもの、昨冬の大雪災害時に複合的に発生した場合の対応をどうするかなど、本格的な議論はこれからというものもある。

問 アンケートでは避難経路を知っている市民の割合が低い。周知不足があるのではないか。

答 今後、周知に努める。

問 複合災害時の避難訓練はどうなっているか。

答 昨年10月の県の訓練では、地震との複合災害を想定し、原発周辺の避難道路の「啓開訓練」が行われたが、当市独自では、複合災害を想定した原子力防災訓練を行っていない。

問 複合災害時の屋内退避は危険性が高まるため、即時に避難すべきと思うがどうか。

答 原子力災害では、市町村を超える広域避難も想定されており、PAZ、UPZの各区域の住民が段階的に避難し、かつ、広域避難住民の受け入れができるよう「地域防災計画」を策定している。そのため、当市としては、複合災害も含め、「屋内退避」を基本としている。

問 食料の準備もない例も多いが、屋内退避は現実的ではないのではないか。

答 住民に対して事前の準備の必要性などの周知に努める。



**上越市は「観光PRが
下手」を聞いて**

渡邊 隆 (無所属)



問 市を代表する観光イベントや史跡・施設、佐渡航路と、観光資源となる財産は多い。地利で言えば県内屈指の海岸線を活用するなどとした、マリンスポーツ等も視野に入れた滞在型観光の考え方や既設の工夫が必要ではないか。

答 独自調査による当市への旅行形態は、8割が日帰り、2割が宿泊となっている。市内宿泊業者への聞き取り状況では、宿泊の多くはビジネス出張と聞く。赤倉、長野、佐渡など、観光の最終目的地となる地域が近傍にあり、加えて、北陸新幹線、高速交通網が整備されたことによる移動時間の短縮が要因と分析する。

問 現在の産業と観光の部局を独立させ、例えば市内観光業者が観光企画に参画するような専門性の高い観光部署を創設すべきではないか。佐渡金銀山の世界遺産登録は、しばらくないであろう当市の観光ビジネスチャンスであり、特別な考えで取り組むべき機会ではないか。

答 産業面と観光面相互の連携の中で、相乗効果を発揮するために現在の体制としている。本年7月から国の制度を活用し大手旅行業者から職員を1名派遣いただき、観光コンベンション協会に籍を置きながら旅行商品の企画、営業活動に取り組んでいる。当地の魅力発信、北陸新幹線の敦賀延伸や佐渡金銀山の世界遺産登録を見据え、国内外からの誘客につなげていく。



**大雪対策の準備は
どうなっているか**

橋爪 法一 (日本共産党議員団)



問 7月の災害対策特別委員会、10月末までの「大雪災害対応の検証報告」を待たずに予算措置をする必要があるものもあるのではないかと指摘した。その検討結果を聞きたい。

答 除雪機未配備の保育園については、近隣保育園による応援体制の構築とあわせ、除雪機の配備を検討している。また、町内会などの緊急的な道路除雪に対する支援制度については、町内会長を対象に実施した「大雪に関する調査」の回答や他自治体の支援制度を参考としながら、制度の基本的な考え方を取りまとめ、現在、具体的な内容や実施手順について検討を進めている。最終報告で提案する大雪災害対応の各種事業については、具体的な実施方法を十分に調査、検討した上で、令和4年度の当初予算編成の中で反映することを基本としつつ、早期に対応すると判断した事業は、今冬に備えるための予算を確保すべきと考えている。

